貸 借 対 照 表

（　2021年３月31日現在　）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,944,101	流動負債	1,513,462
現金及び預金	170,183	未払金	533,346
未収金	2,858	未払費用	232,325
未収収益	563,163	未払法人税等	3,685
未収消費税等	53,354	預り金	653,446
預け金	1,987,572	前受収益	5,869
商品	95,773	仮受金	22,352
貯蔵品	1,111	賞与引当金	17,635
前払費用	4,209	その他の引当金	44,801
仮払金	70,469		
その他の流動資産	1,296		
貸倒引当金	△ 5,891		
固定資産	1,364,494	固定負債	575,372
有形固定資産	748,988	その他の固定負債	575,372
建物	1,396,289		
構築物	1,432		
機械装置	8,099	負債合計	2,088,834
工具器具備品	531,541	（純資産の部）	
リース資産	3,619	株主資本	2,219,761
減価償却累計額	△ 1,188,374	資本金	10,000
減価償却累計額（リース）	△ 3,619	資本剰余金	1,187,730
無形固定資産	39,914	その他資本剰余金	1,187,730
商標権	42	利益剰余金	1,022,030
電話加入権	4	利益準備金	2,500
共同施設負担金	25,035	その他利益剰余金	1,019,530
機械導入費	14,832	繰越利益剰余金	1,019,530
投資その他の資産	575,592		
保証金	29,014		
敷金	481,726		
繰延税金資産	64,850	純資産合計	2,219,761
資産合計	4,308,596	負債・純資産合計	4,308,596

（注）１．千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、以下の評価方法に基づく低価法により計上しております。

（１）商品

スーパーマーケット事業 総平均法

スーパーマーケット事業（生鮮食品） 先入先出法

スーパーマーケット事業（新聞・たばこ・雑誌） 先入先出法

（２）貯蔵品

スーパーマーケット事業 最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物並びに2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

（２）無形固定資産

定額法によっております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

（３）その他の引当金

店舗整理損失引当金

主に店舗撤退に係る固定資産の撤去費用やその他撤退に伴い発生する損失の見込み額を計上しております。

（４）その他の固定負債

役員退職慰労引当金

役員の将来における退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

ただし、資産及びその他にかかる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

（２）連結納税制度の適用

2005 年度から阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

（３）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020 年３月31 日）第3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28 号 2018 年２月16 日）第44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　100,000 株

２．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力日が翌事業年度のもの

2021 年６月15 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当の総額	896 千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たりの配当額	8 円96 銭
基準日	2021 年3月31 日
効力発生日	2021 年6月16 日

当期純利益金額

2,241千円